

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

ミヨシ油脂株式会社 上場会社名

上場取引所

コード番号

4404

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀尾 容造

URL http://www.miyoshi-yushi.co.jp/

代 表 者 (役職名) 問合せ先責任者

経理財務部長

(氏名) 小田島 淳悦

(TEL) 03-3603-1149

四半期報告書提出予定日

平成28年8月8日

配当支払開始予定日

:無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経党成績(思計)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率						期増減率)		
	売上高	i i	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	22, 958	2. 8	656	228. 8	746	123. 3	576	551.0
27年12月期第2四半期	22, 327	△0.6	199	134. 0	334	42. 7	88	△23. 9

(注)包括利益28年12月期第2四半期 △435百万円(—%)27年12月期第2四半期 1,386百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	5. 60	_
27年12月期第2四半期	0.86	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	48, 117	22, 468	46. 6
27年12月期	51, 174	23, 212	45. 3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 22,433百万円

27年12月期 23,177百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
27年12月期	_	_	_	3. 00	3. 00		
28年12月期	_	_					
28年12月期(予想)			_	3. 00	3. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益	益	親会社株主 する当期料	に帰属 阿利益	1株当たり 当期純利益
'≥ + □	百万円	6.0	百万円	60.4	百万円	% 22 1	百万円	%	円銭
通期	48, 000	6. 0	900	60. 4	1, 010	აა. I	520	44. 4	5. 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動: 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期 2 Q	103, 068, 954株	27年12月期	103, 068, 954株
28年12月期 2 Q	89, 584株	27年12月期	88, 721株
28年12月期 2 Q	102, 979, 891株	27年12月期 2 Q	102, 981, 625株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. [四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	7
	四半期連結包括利益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(セグメント情報等)	10
	(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日~平成28年6月30日)における我が国経済は、各種経済政策により景気回復傾向にあるものの、英国のユーロ離脱問題、中国経済の低迷などの世界経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに即応した製品開発と新規顧客獲得を目指し、きめ細かな営業活動を行うとともに、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、収益の確保に努めました。

この結果、売上高は229億5千8百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は6億5千6百万円(前年同期比228.8%増)、経常利益は7億4千6百万円(前年同期比123.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千6百万円(前年同期比551.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移するなか、主力のマーガリン、ショートニングを中心に収益確保を優先した販売活動を継続するとともに高付加価値製品である粉末油脂の拡販に注力しました。また、技術開発力の強化に努め、市場ニーズに即応した新製品を発売する一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めました。

この結果、売上高は166億5千7百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は5億7千万円(前年同期比63.2%増)となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、中国の景気低迷と急激な円高の影響により販売が大きく落ち込みましたが、不採算製品の販売中止や原料転換、製造費の削減などの収益改善に取り組みました。

界面活性剤関連製品、環境産業製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤と香・化粧品分野の製品を精力的に拡販し、また、当期より再販したピペラジン系の飛灰用重金属処理剤の販売を推進することで、収益の確保に努めました

この結果、売上高は62億3千万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は5千6百万円(前年同期は 営業損失1億8千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千7百万円減の481億1 千7百万円となりました。主な減少は現金及び預金8億4千5百万円、受取手形及び売掛金10億1千1 百万円、投資有価証券20億4千2百万円であり、主な増加は有形固定資産のその他(純額)4億8千 2百万円、原材料及び貯蔵品3億4千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億1千3百万円減の256億4千9百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金15億7千9百万円、固定負債のその他4億6千4百万円であり、主な増加は流動負債のその他3億5千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円減の224億6千8百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金9億9千8百万円であり、主な増加は利益剰余金2億6千7百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の45.3%から46.6%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 642	3, 796
受取手形及び売掛金	13, 451	12, 440
商品及び製品	2, 374	2, 278
仕掛品	555	583
原材料及び貯蔵品	2, 204	2, 552
その他	352	425
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	23, 577	22, 074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 019	4, 127
機械装置及び運搬具(純額)	3, 816	3, 742
土地	5, 327	5, 327
その他(純額)	2, 092	2, 574
有形固定資産合計	15, 254	15, 771
無形固定資産		
その他	254	266
無形固定資産合計	254	266
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 895	7, 852
退職給付に係る資産	1, 960	1, 952
その他	248	212
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	12, 088	10, 005
固定資産合計	27, 597	26, 043
資産合計	51, 174	48, 117

負債の部 流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 その他の引当金 その他 流動負債合計	前連結会計年度 (平成27年12月31日) 10,284 3,455 1,171 72 7 2,357 17,349	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) 8,705 3,475 1,081 66 7 2,709
流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 その他の引当金 その他	3, 455 1, 171 72 7 2, 357	3, 475 1, 081 66 7
支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 その他の引当金 その他	3, 455 1, 171 72 7 2, 357	3, 475 1, 081 66 7
短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 その他の引当金 その他	3, 455 1, 171 72 7 2, 357	3, 475 1, 081 66 7
1年内返済予定の長期借入金 未払法人税等 その他の引当金 その他	1, 171 72 7 2, 357	1, 081 66 7
未払法人税等 その他の引当金 その他	72 7 2, 357	66 7
その他の引当金 その他 _	7 2, 357	7
その他	2, 357	
		2, 709
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	17, 349	
		16, 046
固定負債		
長期借入金	6, 269	6, 253
退職給付に係る負債	2, 499	2, 360
役員退職慰労引当金	548	157
その他	1, 294	830
固定負債合計	10, 612	9, 603
負債合計	27, 962	25, 649
も資産の部		
株主資本		
資本金	9, 015	9, 015
資本剰余金	5, 492	5, 492
利益剰余金	5, 174	5, 442
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19, 658	19, 925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 091	2, 093
退職給付に係る調整累計額	427	414
その他の包括利益累計額合計	3, 518	2, 508
非支配株主持分	35	34
純資産合計	23, 212	22, 468
負債純資産合計		

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	22, 327	22, 958
売上原価	19, 148	19, 278
売上総利益	3, 178	3, 679
販売費及び一般管理費	2, 978	3, 022
営業利益	199	656
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	120	115
持分法による投資利益	2	17
その他	87	47
営業外収益合計	211	180
営業外費用		
支払利息	60	72
その他	16	17
営業外費用合計	77	90
経常利益	334	746
特別利益		
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	_	0
特別損失		
有形固定資産除却損	94	29
その他	0	-
特別損失合計	94	29
税金等調整前四半期純利益	239	717
法人税、住民税及び事業税	20	29
法人税等調整額	130	113
法人税等合計	150	142
四半期純利益	88	575
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	$\triangle 0$
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	576

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	88	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 287	△988
退職給付に係る調整額	5	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	1, 297	△1,010
四半期包括利益	1, 386	△435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 386	△434
非支配株主に係る四半期包括利益	0	$\triangle 0$

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	717
減価償却費	678	681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△216	△138
受取利息及び受取配当金	△121	△116
支払利息	60	72
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 2$	$\triangle 17$
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 510	1,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1, 531	△1, 579
その他	269	299
小計	512	260
利息及び配当金の受取額	133	127
利息の支払額	△61	$\triangle 72$
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	552
有形固定資産の取得による支出	△966	$\triangle 1, 174$
その他	△64	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 030	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	20
長期借入れによる収入	300	480
長期借入金の返済による支出	△582	△585
自己株式の純増減額(△は増加)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△309	△309
その他	△4	$\triangle 5$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031	△845
現金及び現金同等物の期首残高	5, 064	4, 642
現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 032	3, 796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			2. D/14	合計	细軟垢	四半期連結
	食品事業	油化事業	計	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15, 980	6, 260	22, 241	86	22, 327	_	22, 327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	_	79	71	150	△150	_
計	16, 059	6, 260	22, 320	157	22, 478	△150	22, 327
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	349	△182	166	32	199	_	199

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			7 - 11	۸ ڪ١	⇒m ±he deri	四半期連結
	食品事業	油化事業	計	その他	合計	調整額	損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	16, 657	6, 230	22, 887	71	22, 958	_	22, 958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	_	88	71	160	△160	_
計	16, 745	6, 230	22, 975	142	23, 118	△160	22, 958
セグメント利益	570	56	626	30	656	_	656

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含ん でおります。
 - 2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。